

平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年10月25日

上場会社名 FDK株式会社
 コード番号 6955 URL <http://www.fdk.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大橋 洋一
 問合せ先責任者 (役職名) CSR・広報IR室長 (氏名) 熊谷 俊二

TEL 03-5715-7400

四半期報告書提出予定日 平成29年11月6日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	35,977	2.9	134		4		175	
29年3月期第2四半期	37,056	8.8	376		689		892	

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 375百万円 (%) 29年3月期第2四半期 2,108百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	0.63	
29年3月期第2四半期	3.19	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	51,885	4,647	9.0
29年3月期	49,132	4,638	8.0

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 4,643百万円 29年3月期 3,922百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		0.00	0.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	76,000	3.1	1,400		700		400		1.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) FDKエナジー株式会社
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	280,363,026 株	29年3月期	280,363,026 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	268,274 株	29年3月期	266,012 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	280,096,092 株	29年3月期2Q	280,101,276 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境につきましては、国内においては企業収益や雇用環境の改善、個人消費も緩やかな回復基調にあります。北米、欧州や東アジアの地政学的リスクなどの影響により、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループはインダストリアル市場向けでは、I o Tやモビリティの発展により今後成長が期待される車載、住宅、情報通信などの用途において、グローバルでの新規顧客の開拓、工業用途向けニッケル水素電池、国内の住警器用途向けリチウム電池、スマートフォン用途向け積層パワーインダクタの供給数量拡大に努めました。また、前期に開発した全固体リチウムイオン電池用正極材料の性能向上に加え、早期サンプル出荷に向けた実用化技術の開発を推し進めました。コンシューマ市場向けでは、前期に性能向上させたF U J I T S Uアルカリ乾電池の拡販に加え、OEM、P B（プライベートブランド）販売用途向けアルカリ乾電池、ニッケル水素電池の供給数量拡大に努めました。

また、成長に向けて電池をコアとしたビジネスモデル構築を加速させており、アルカリ乾電池、ニッケル水素電池、リチウム電池の各事業が一体となりスピーディーな経営判断と経営資源の相互活用によりさらなる電池事業の拡大を図るため、アルカリ乾電池製造子会社であるF D Kエナジー株式会社の吸収合併を行ないました。

当期の経営成績につきましては、電池事業の売上高はリチウム電池がスマートメータ・住警器用途向けで伸長し、ニッケル水素電池が工業用途向けで堅調に推移したことから前年同期並みとなりましたものの、アルカリ乾電池がOEM販売用途向けや北米市場で前年同期を下回ったことにより減少しました。また、電子事業の売上高はコイルデバイスや積層パワーインダクタなどが堅調に推移したものの、液晶ディスプレイ用信号処理モジュールやD C - D Cパワーモジュールが減少しました。この結果、売上高は前年同期に比べ10億78百万円（△2.9%）減の359億77百万円となりました。

損益面につきましては、電池事業は原材料価格高騰の影響があったものの、ニッケル水素電池とリチウム電池の売上増や円安による影響により増益になりました。一方、電子事業は積層パワーインダクタ、トナーの売上増や前期に実施した固定資産の減損処理による固定費削減効果により、損失幅が縮小しました。この結果、営業利益は前年同期に比べ5億10百万円増と回復し、1億34百万円（前年同期は3億76百万円の営業損失）と黒字転換しました。経常利益は営業外費用として固定資産売却損38百万円の計上などにより4百万円（前年同期は6億89百万円の経常損失）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億75百万円（前年同期は8億92百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

事業別の売上概況は以下のとおりです。

①電池事業

アルカリ乾電池は、インターネット販売用途向けやP B販売用途向けが堅調に推移したものの、OEM販売用途向けの落ち込みとリニューアル発売した新製品の効果の発現に時間を要しており、前年同期を下回りました。ニッケル水素電池は、海外の市販用途が減少しましたが、非常用照明バックアップ用途などの工業用途向けが堅調に推移し、前年同期並みとなりました。蓄電システムは、通信機器バックアップ用途向けが堅調に推移し、前年同期並みとなりました。リチウム電池は、国内の次世代スマートメータ・住警器用途向けが堅調に推移し、前年同期を上回りました。設備関連ビジネスは、自動車用部品組立設備が堅調に推移しました。

その結果、当事業全体の売上高は、前年同期に比べ8億29百万円減少の237億20百万円となりました。

②電子事業

コイルデバイスは、車載用途向けやL E D照明用途向けが堅調に推移し、前年同期を上回りました。積層パワーインダクタは、スマートフォン用途向けや産業機器用集積回路用途向けが堅調に推移し、前年同期を上回りました。セラミックス部品は、デジタルカメラ市場の低迷により、前年同期を下回りました。D C - D Cパワーモジュールは、サーバ・ストレージ・ネットワーク機器用途向けが落ち込んだことにより、前年同期を下回りました。液晶ディスプレイ用信号処理モジュールは、タブレット用途向けが堅調に推移したものの、大型液晶用途向けなどが落ち込んだことにより、前年同期を下回りました。スイッチング電源は、半導体装置用途向けが堅調に推移し、前年同期並みとなりました。

その結果、当事業全体の売上高は、前年同期に比べ2億49百万円減少の122億56百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度に比べ27億53百万円(5.6%)増の518億85百万円となりました。流動資産は前連結会計年度に比べ21億53百万円(6.8%)増の336億29百万円、固定資産は前連結会計年度に比べ5億99百万円(3.4%)増の182億56百万円となりました。流動資産増加の主な要因は、現金及び預金が9億24百万円、受取手形及び売掛金が7億13百万円、仕掛品が6億49百万円それぞれ増加したことによるものです。固定資産増加の主な要因は、有形固定資産が4億20百万円増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間の負債合計は、前連結会計年度に比べ27億44百万円(6.2%)増の472億38百万円となりました。流動負債は前連結会計年度に比べ32億58百万円(8.8%)増の402億36百万円、固定負債は前連結会計年度に比べ5億13百万円(△6.8%)減の70億2百万円となりました。流動負債増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が20億7百万円、短期借入金が10億60百万円それぞれ増加したことによるものです。固定負債減少の主な要因は、長期未払金が3億13百万円減少したことによるものです。

なお、有利子負債残高は、前連結会計年度に比べ10億39百万円増の193億34百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間の純資産合計は、前連結会計年度に比べ8百万円(0.2%)増の46億47百万円となりました。純資産増加の主な要因は、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得等により非支配株主持分が7億13百万円減少し、資本剰余金が3億46百万円増加したこと、為替換算調整勘定が3億25百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加などによる現金及び現金同等物(以下「資金」という)の減少はありましたが、仕入債務の増加、減価償却費の計上などにより14億32百万円の資金増加(前第2四半期連結累計期間は3億44百万円の資金減少)となりました。

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより10億30百万円の資金減少(前第2四半期連結累計期間は8億35百万円の資金減少)となりました。

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出などがありましたが、短期借入金の増加により4億2百万円の資金増加(前第2四半期連結累計期間は2億24百万円の資金減少)となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間末の資金残高は期首残高より9億24百万円増加し、44億63百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想は、インダストリアル市場において、電池、電子製品の上期から下期への受注延伸があることに加え、コンシューマ市場において最需要期を迎える第3四半期の電池の販売動向を見極める必要があるため、平成29年4月27日発表の公表値を据え置いております。

なお、今後、市場の動向など各種情報の収集に努め、業績予想に変更が生じた場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,538	4,463
受取手形及び売掛金	18,427	19,141
商品及び製品	3,016	3,160
仕掛品	2,662	3,311
原材料及び貯蔵品	2,186	2,436
繰延税金資産	108	33
その他	1,576	1,112
貸倒引当金	△40	△30
流動資産合計	31,475	33,629
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,339	6,258
機械装置及び運搬具(純額)	4,596	4,780
工具、器具及び備品(純額)	1,059	1,059
土地	2,556	2,558
リース資産(純額)	1,366	1,465
建設仮勘定	563	779
有形固定資産合計	16,481	16,901
無形固定資産	504	536
投資その他の資産		
投資有価証券	178	189
長期貸付金	1	1
繰延税金資産	27	32
その他	463	594
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	670	818
固定資産合計	17,656	18,256
資産合計	49,132	51,885

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,852	15,860
短期借入金	16,970	18,030
リース債務	515	517
未払金	2,512	2,655
未払法人税等	394	302
その他	2,732	2,869
流動負債合計	36,977	40,236
固定負債		
リース債務	809	787
繰延税金負債	227	203
退職給付に係る負債	4,291	4,129
長期未払金	1,817	1,504
その他	369	377
固定負債合計	7,515	7,002
負債合計	44,493	47,238
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,301	28,301
資本剰余金	22,622	22,968
利益剰余金	△44,908	△45,083
自己株式	△46	△46
株主資本合計	5,969	6,139
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23	29
為替換算調整勘定	825	1,151
退職給付に係る調整累計額	△2,896	△2,676
その他の包括利益累計額合計	△2,046	△1,496
非支配株主持分	716	3
純資産合計	4,638	4,647
負債純資産合計	49,132	51,885

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	37,056	35,977
売上原価	31,695	30,240
売上総利益	5,361	5,737
販売費及び一般管理費	5,738	5,603
営業利益又は営業損失(△)	△376	134
営業外収益		
受取利息	10	8
為替差益	-	9
有償減資払戻差益	65	-
受取賃貸料	11	9
その他	41	42
営業外収益合計	128	68
営業外費用		
支払利息	61	60
為替差損	237	-
持分法による投資損失	58	31
固定資産売却損	0	38
固定資産除却損	39	36
その他	44	32
営業外費用合計	441	198
経常利益又は経常損失(△)	△689	4
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△689	4
法人税、住民税及び事業税	247	135
法人税等調整額	△58	44
法人税等合計	189	180
四半期純損失(△)	△878	△175
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	13	△0
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△892	△175

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純損失(△)	△878	△175
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	6
為替換算調整勘定	△1,401	315
退職給付に係る調整額	222	219
持分法適用会社に対する持分相当額	△53	9
その他の包括利益合計	△1,230	550
四半期包括利益	△2,108	375
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,114	375
非支配株主に係る四半期包括利益	5	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△689	4
減価償却費	1,181	1,036
有償減資払戻差益	△65	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△214	△161
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△33	△10
受取利息及び受取配当金	△11	△9
支払利息	61	60
為替差損益(△は益)	3	△0
持分法による投資損益(△は益)	58	31
有形固定資産売却損益(△は益)	△2	30
固定資産除却損	39	36
売上債権の増減額(△は増加)	△1,714	△376
たな卸資産の増減額(△は増加)	△701	△929
仕入債務の増減額(△は減少)	1,345	1,661
未払費用の増減額(△は減少)	35	73
その他	694	201
小計	△14	1,647
利息及び配当金の受取額	11	9
利息の支払額	△61	△67
法人税等の支払額	△281	△156
営業活動によるキャッシュ・フロー	△344	1,432
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△973	△1,214
有形固定資産の売却による収入	99	241
無形固定資産の取得による支出	△28	△62
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
有償減資による収入	65	-
その他	3	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△835	△1,030
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	40	1,060
自己株式の取得による支出	△0	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△385
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△264	△272
財務活動によるキャッシュ・フロー	△224	402
現金及び現金同等物に係る換算差額	△599	120
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,004	924
現金及び現金同等物の期首残高	5,952	3,538
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,948	4,463

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	電池事業	電子事業			
売上高					
外部顧客への売上高	24,550	12,505	37,056	—	37,056
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	24,550	12,505	37,056	—	37,056
セグメント利益又は損失 (△)	652	△1,028	△376	—	△376

(注) セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	電池事業	電子事業			
売上高					
外部顧客への売上高	23,720	12,256	35,977	—	35,977
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	23,720	12,256	35,977	—	35,977
セグメント利益又は損失 (△)	757	△623	134	—	134

(注) セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。